

議会だより

希望を胸に はばたけ未来へ



新設された箕作小学校入学式当日

Contents

- 3月定例会代表質問……………2
- 3月定例会一般質問……………6
 - 平成22年度の予算……………10
 - 臨時会報告……………11
 - 3月定例会審議議案の一覧……………12

平成22年

第21号

5月1日発行

代 表 質 問

東近江市民クラブ

加藤 正 明

予算の財源は確保されているのか

問 選挙公約の実現に向け財源は確保されているのか。また、今後の財政状況によって事業変更もあり得るのか。

答 平成22年度予算は、私にとりまして初めての通年予算の編成であり、お約束しています数々の事業を着実に実行しているかなければならないと考えています。あわせて、合併による財政支援措置が無くとも安定した市政運営ができるよう、行財政改革を柱に「先憂後楽」の予算としました。今後の事業推進にあたっては、希望都市づくり行動計画策定市民委員会の最終答申を踏まえ、その内容を十分検討し、柔軟に対応したいと考えています。

その財源については、22年度に設置します「行

政改革推進委員会」での更なる行政改革の推進と合併による財政支援措置を最大限活用し、対応したいと考えています。

希望都市づくり行動計画の施策の中には、進捗調整を行なうものがでてくるとは思いますが、事業変更や取りやめは無いものと考えています。また、施策の実現に向けては、委員会での提言内容を十分認識した上で、市総合計画の体系の中に位置づけを行ない、取り組んでいく考えです。



五ヶ荘てんびんの里で開催された希望都市づくり行動計画市民フォーラム

式も含めて検討が必要と考えると、必要な医師確保については、平成22年度から現在の滋賀病院の施設を使用しながら、寄

附講座の研修医をはじめ滋賀医科大学から派遣可能な診療科の医師を順次派遣いただき、臨床研修病院を目指した医師の確保を図って行くなど、滋賀医科大学との連携強化により確保していく方針ですが、320床に必要な医師確保については、時間を要するものと考えています。

また、東近江市立病院等整備委員会に京都府立医科大学の委員を委嘱していないのは同医科大学からの派遣が見込まれる可能性が少ないことからです。現在、派遣されている医師への影響については、調整が必要ではあります。今、このところ影響は少ないものと考えています。

今後のスケジュールについては、地域医療再生計画の期間である平成25年度末までに整備して行く予定です。また、総合医療センターや市立2病院の在り方

どうなる市の地域医療体制

問 地域医療再生計画に基づく本市医療体制の整備方針は。

答 県の地域医療再生計画や市の地域医療体制検討会の提言などから、現独立行政法人国立病院機構滋賀病院と市の医療施設を合わせた中核病院（仮称）総合医療センターの整備を考えています。有機的かつ効率的な運営を行なうためには、滋賀病院と市の医療施設との合築による整備が考えられ、市民病院としての施設の権利のみを有し運営は病院機構に任せる群馬県高崎市総合医療センター方

また、東近江市立病院等整備委員会に京都府立医科大学の委員を委嘱していないのは同医科大学からの派遣が見込まれる可能性が少ないことからです。現在、派遣されている医師への影響については、調整が必要ではあります。今、このところ影響は少ないものと考えています。

国においては、「基本幹水利施設ストックマネジメント事業」をはじめとする、様々な補助制度を創設されています。県でもそういったハード対策とあわせて、維持管理対策となるソフト対策にも取り組む「滋賀県型アセットマネジメント」の推進を重点施策として位

置付けられています。市としては、各地域の実情、すなわち緊急度や地元体制、予算等を十分勘案し、単に施設更新を行なうだけでなく、施設の長寿命化を意識した対策や農地・水・環境保全向上対策などを活用した、農家自らが行う対策にも支援するなど、幅広い観点からの整備に取り組んでいます。



整備がまたれる土地改良施設

老朽化した施設改修への支援は

等については、現在東近江市立病院等整備委員会と議論されているところであり、病院問題特別委員会への報告や住民説明

会等を開催し、6月議会では「東近江市立病院等整備計画」を提示したいと考えています。

更なる取り組みを

問 鳥獣害対策への更なる取り組みは。

答 第一に捕獲、第二に侵入防止フェンスの設置、第三に里山等の伐採による緩衝帯の整備と住民主体による追い払い活動が重要です。今年度は、「はこワナ」の狩猟免許の新規取得を支援しています。また、棲み分けを図る緩衝帯を侵入防止フェンスの山側に整備することで出没の減少が証明されており、引き続き整備を計画しています。



獣害対策のためにとられた里山整備

問 猿の被害においても、地域が一丸となって継続的に追い払いを行うよう、ロケット花火の提供や追い払い犬の活用と指導を実施していきます。

戸別所得補償で農業の展望は

問 戸別所得補償モデル対策事業は、農業の崩壊に繋がりにかねないと考えるが市の考えは。

答 本市の今年の米の生産調整対策は、既に多数の集落で表による転作をされていますので、23年度産に向けて新規需要米の取り組み希望集落が現実性のある対応がしているのか、水田農業推進協議会が、JA・全農滋賀などと連携を図り調査していきたいと考えています。

問 戸別所得補償モデル対策事業は、農業の崩壊に繋がりにかねないと考えるが市の考えは。

答 また、今回の戸別所得補償モデル対策事業では、米の所得を補償するという強力なメリットを付与することにより、需給調整を達成していくとします。市としては、新年度に担い手による転作作物の団地化や農地集積にかかわる助成制度を市単独事業として予算計上し、しっかりと需給調整が実施できるよう期待しています。

公 明 党

竹内典子

ワクチン接種の公費助成はできるのか

問 市はヒブワクチン予防接種の公費助成を行うか。子宮頸がん予防ワクチン公費助成については。

答 乳幼児期に感染した場合、重症化する細菌性髄膜炎を予防するヒブワクチン接種や、子宮頸がん予防のため成長期に接

種する必要があるHPVワクチンについては、費用が高額で自己負担が大きいことは認識しています。

任意接種全般について情報収集しながら助成の検討をしていきます。

市の介護施設整備計画は

問 市の介護施設の待機者は。また、介護施設の整備目標と小規模多機能型施設の設置促進は。

答 特養ホームの入所待機者は、要介護4の方が161人、要介護5の方が80人となっています。介護施設の整備については、新たに1施設30床の整備を計画し、22年秋頃開設の予定です。

1箇所は整備を終え、残る1箇所は23年度に整備する計画です。

小規模多機能型施設は、2箇所の整備計画があり、



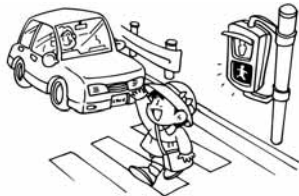
在宅介護サービスの拠点、小規模多機能型施設

通学路の安全対策について

問 通学路をより安全にするため早急なる対策を。

答 安全で安心して通行できる歩道の整備が早期に進められるよう努めています。

県道についても同様に要望していきます。



代 表 質 問

市 政 会

岡 崎 嘉 一

東近江地域包括医療はどうなるのか

問 2市立病院を残すための指定管理者制度導入や民間譲渡の考えは。

答 現時点では、両病院とも地方公営企業法の全適用を考えています。

問 中核病院は、なぜ320床必要なのか。

答 医師確保のためには魅力ある病院づくりが必要であり、研修医が技術習得できる研修システムや症例数を多くすることが求められています。

滋賀医科大学からも320床程度の要請があり、「臨床研修病院」として本格的に機能させるために必要と考えます。

問 中核病院において経営不振になった時、経営責任はどこにあるのか、また市の責任範囲をどこまで考えているのか。

答 中核病院の運営主体は滋賀病院による一体的な運営を考えています。経営責任等詳細については、今後双方の協議により取り決めていく予定です。

問 中核病院の医療スタッフ確保のために、市立病院以外の医療機関への影響はないか。

答 中核病院が臨床研修病院として機能する事で医師養成が図れ、他の医療機関にもメリットがあると考えます。看護師については滋賀医科大学、国立病院機構では、看護学科や看護学校が設置されており、さらに、市立病院からも確保することに より、他の医療機関に影響を及ぼさないように配慮します。



地域医療再生の拠点として検討されている滋賀病院

湖東三山・蒲生インターの利用計画や発展計画は

問 蒲生インターの進捗状況は。

答 関係自治会に事業計画の説明、詳細設計協議の依頼を行い、農道、用排水路等の機能回復設計協議をお願いしています。

区域に「蛭子田遺跡」があり、1月より発掘調査に着手しており、用地取得に関わる農地法等の関係法令の調整、税務署との協議等を行っていきます。

問 湖東三山・蒲生両スマートインターにかかる利用計画や発展計画は。

答 無秩序な開発を事前に防止し、適切な土地利用の誘導が必要です。周辺土地利用は、地域の活性化を図るべく、「インターチェンジ周辺活用検討委員会」で検討を進められており、市としても「総合計画」や「都市計画マスタープラン」に基づき、両インターを活かしたまちづくりに取り組みます。

問 指定管理を受けることがまちづくり協議会における自主財源確保の唯一の方法とは思えないが。

答 現在、財源の多くは市からの交付金によって

まちづくり協議会の自主財源は

賄われていますが、今後は自主財源が確保されるよう、自立した組織になっていただきたいと考えており、一つの手段として提案しています。

民主党東近江議員クラブ

横 山 榮 吉

気になる方向修正

問 就任前の市長はケーブルテレビ、布引運動公園事業について反対であったが、就任後は考え方が変わったのか。

答 ケーブルテレビは市が設立し、加入率44%で民間会社として事業運営しており、経営安定を図るよう指導します。

運動公園は就任当時事業が8割進んでいたのに中止は困難と判断し、スポーツ活動や地域防災の拠点、新たにエネルギーパーク構想としての位置づけを図り利用していきます。

問 「市民農園促進法」の適用を受けて平成10年に整備された五個荘地区の農園について、同法に規定のある整備運営報告を求めたり、改善勧告などを行ったことか。

答 平成12年4月の開園以降、整備計画に従い運営された農園は、21年11月に破産申し立てがされ、詳細な運営状況は、連絡が取れないため確認できません。

同法第8条の報告を求めたり、第9条の勧告はしていません。

代 表 質 問

日本共産党議員団

田 郷 正

22年度予算に対する市長見解を問う

問 市長は人件費削減や使用料・参加負担金増加、補助金廃止や縮小で7億3千万円程度が削減できるとしているが、中身は簡易水道料金の2割近い値上げ、国民健康保険料値上げなど公共料金値上げや住民サービスの切り

下げであり、一層市民生活を押迫するものではないか。

答 合併支援措置が無くなくても安定した市政運営ができる「先憂後楽」の予算と捉え、使用料見直しや補助金縮小もお願いするところです。



改築がまたれる蒲生病院

問 「地域医療再生計画」は、現場で働いている医療スタッフや住民の意見を反映すべきではないか。

住民の願いに応える医療政策を求める

問 中核病院は、かかりつけ医の紹介状がなければ診察してもらえないのか。その際の初

診料は。また、手術後一定期間が過ぎれば退院しなければならぬのか。

答 紹介状は基本的に必要です。初診料は「選定療養費」として必要です。病状に応じて回復期の病院等への転院となります。

問 市立2病院の周辺住民は、中核病院のために犠牲になれと言つのに等しいのではないか。

答 医師確保が困難で、入院患者減少による経営悪化が続く状況等から現状維持は難しいと考えます。

市長の政治姿勢を問う

問 市長は「こども未来部を廃止、健康福祉部へ統合し、税務部を創設する」ことに対し職員の見ずら聞いていない。職員には市民との対話を大切にと言いながら職員の意見すら聞こうとしない政治姿勢は根本から改める必要がある。

答 市民の皆さんのご意見を伺いながら、市民に分かりやすく開かれた行政運営に努めてきました。今後も「対話を大切にしたい」を信条として、希望都市実現に向けて鋭意取り組んでいきます。

新 政 会

寺 村 義 和

スリムで市民本位の市政を

問 行財政改革をより具体的かつ迅速性をもって実施し、総合計画（後期基本計画）や次期行政改革大綱に結びつけると掲げられてあるが、本当に確実なものが出来るのか。

答 第二次行政改革大綱（案）は、市民参加で行政改革の実行、地域との協働の推進、施策や事務事業をより効率的・効果的に推進するため、選択と集中を図ることを主に置いていきます。

東近江市の地域医療体制再編は

問 医師不足等により危機的な運営状態に追い込まれている市の地域医療体制を立て直す具体策が、平成25年度を目標に進められているが実現可能か。

答 市の地域医療体制整備は、市立病院等整備委員会での議論をされています。（仮称）東近江総合医療センター構想は、市の地域医療体制検討会の「提言」や県の地域医療再生計画で示された、中核病院の設置や寄附講座の開設で滋賀医科大学の臨床研修病院として医師を確保する施策です。



市立病院等整備委員会

組織再編後の取り組みは

問 税務部は、市の財政安定に鑑み創設されたが、税に関しては様々な課題があり、窓口でのトラブル等業務に支障が起きないか。

答 税務部は、今日の財政状況が非常に厳しい中、市民の皆様から信頼される税務行政の確保と、税に関する専属の部と位置づけ、職員全体の専門性を高め、納税者の問い合わせにも的確に対応して、より一層、公平・公正な税務行政を目指します。

一般質問

守りたい 固有淡水魚

東近江市民クラブ 川南博司

問 本市の外來魚駆除やニゴロブナ等の増殖対策は。

答 県が外來魚リリース禁止に伴う回収ボックスや回収いけすを設置し、能登川漁協も外來魚駆除を実施されています。釣り人やレジャー客に対し、琵琶湖レジャー利用監視員が啓発や指導も行っていきます。また、関係団体の協力を得ながらニゴロブナや本モロコの生息域や漁場の清掃、ヨシ帯の保全活動、稚魚の放流も行っていきます。

問 外來魚駆除啓発と釣り大会、試食会等の開催は。

答 毎年伊庭内湖自然を守る会や連合滋賀が、能登川カヌーランドや大同川下流で釣り大会、試食会を開催されており、本市も協力していきます。

問 カワウの漁業被害を防止する対策は。

答 捕獲は県が実施しており、本市では能登川猟友会の協力で船からの捕獲を実施しています。21年度より、空気銃による営巣個体の駆除方式に切り替えられています。



外来魚駆除釣り大会

適正な行政指導は行われているのか

東近江市民クラブ 河並義一

問 平成19年より県から権限移譲を受けた都市計画法に基づく受託事務について、他市に比べて突出した行政指導が行なわれているのでは。

答 事務の執行にあたっては、関係法令及び条例を規範に公平・公正の許可を念頭に、将来的なまちづくりや地域性など

について充分に考慮した行政指導に努めています。また、申請には様々な事案もあることから、県の開発許可基準等調査検討委員会のワーキング部会において意見交換を図りながら、今後より適正な審査を行い安全・安心のまちづくりに寄与することを基本に努めます。

子ども未来部が消滅 子どもに未来はあるのか

東近江市民クラブ 周防清二

問 子ども未来部の事業評価と統合による利点は。

答 平成19年度に新設され、0歳から18歳までの子ども対象の窓口を一本化し、児童相談をはじめ、児童虐待等の相談窓口としてこども支援センター

元的に進めてきました。19年にはこども条例を制定し、また幼保一元化や就学前保育の均等化を進めることができました。ファミリーサポートセンター事業や子育て支援総合センターの拠点構想を進め、今年度3月には次世代育成支援対策地域行動後期計画や幼保施設整備計画も策定予定です。

ひばりの開設、少子化対策、幼児教育・保育の充実、学童保育所、青少年対策など子ども施策を一

統合により健康福祉こども部と教育委員会で連携を更に密にし、市民サービス向上を図ります。

問 市は社会教育団体をどう位置づけるのか。これまでの市の対応は社会

教育法違反ではないか。答 人権のまちづくり協議会は社会教育団体であり、自主的な運営をする団体であると位置づけており、今後とも連携を図りながら人権啓発を進めていきます。

太陽光発電への補助は

東近江市民クラブ 畑博夫



設置された市内産太陽光発電パネル

「ジェクト」はエネルギーの地産地消とそれに伴う経済の循環地域活力の増大を大きな柱としています。

また、エネルギーを生み出す太陽電池の地産地消も大切であることが提唱されています。

問 「クリーンエネルギーの東近江」という良きイメージを発信するためにも、太陽光発電に対し地産地消の観点から地元を重視する補助金の増額を考へてはどうか。

答 昨年5月にキックオフされました八日市商工会議所の「SUN讚」プロ

東近江市にはクリーンエネルギーを生む太陽電池製造企業があることから、地元企業製の太陽電池に対し助成金を増額することは、環境意識向上やSUN讚プロジェクトの支援につながると考えますので、条件面等の整備を検討したいと思います。

行財政改革の効果は見えるのか

東近江市民クラブ 中村 肇

問 行財政改革は市民サービスの下と市民に大きな痛みを伴うものであり、22年度予算では市民に何をお願いし、改革をどのように進めるのか。

答 新年度予算は税収が大幅に落ち込む中、各種事業の見直しや補助金の縮小等で財源の確保に努めると共に、将来を見据えた「先憂後楽」の予算となったという点で自己評価をしています。

今年度は新たに行政改革推進委員会を設置し、

公の施設の検討や補助金の見直しなど本格的な行財政改革を進めていきます。

行政改革推進委員会は市民の皆様に参加していただき協議を進め、市民説明会を開催するなど説明責任を果たしていきたく考えています。

今後の財政運営については、将来市民にたいへん無責任な形とならないように、予算の効率化と財政の健全化を目指します。

垣見隧道の早期実現に向けて

市議会 杉田 米男



着工がもたれる垣見隧道

問 垣見隧道の概略設計における関係機関やJRとの協議結果と整の方針は。

答 この事業は事業規模が

大きく、単年度では完成する事ができず、長期間の通行制限を必要とします。

現在、車道二車線の横断パターンも含めて検討を進めており、駅周辺地域の踏切安全対策や補償の対応、道路の切り下げによる構造上の課題、また、多大の経費が必要と

される事から財源の確保や完成後の維持管理についても協議をしています。

今後、JRとの基本的な協議を整え一定の整備方針に基づき、地元理解を求めた後に詳細協議へと進めていきたいと考えています。

生ごみ減量化を推進すべき

市議会 西野 哲夫

問 生ごみ減量化推進委託とモデル地域支援事業の取り組み方法は。

答 生ごみ減量化推進事業は、ごみ減量化を推進し生ごみを資源として有効活用するための堆肥化に各家庭や地域・団体で取り組んでいただくものです。

各家庭では段ボールコンポストを使用する方法で、南部地区まちづくり協議会の環境部会に委託を行います。地域や団体では屋外共同利用型コンポストを利用する方法で

蒲生地区まちづくり協議会の環境部会に委託し、それぞれ市内各地域で講習会などを実施し、生ごみ堆肥化の普及を図ります。

生ごみ減量化モデル地域支援事業は、廃棄物に対する意識を高め、家庭から排出される生ごみを地域や組織での自主的な減量化・資源化を推進するもので、学習会や講習会の開催または参加により、生ごみ減量化に継続的に取り組まれている団体などに補助金を交付します。

また、家庭や地域の結びつきが希薄になる中で、求められる役割が大きくなっています。

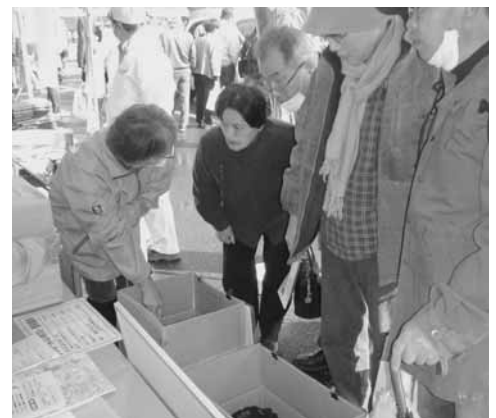
問 社会福祉の担い手である民生児童委員の改選にあたり、課題が多くあると思うが、どのような方針で取り組むのか。

答 11月に3年任期の改選を迎えます。民生委員の職務範囲も子どもから高齢者に至るまで幅広く、また、家庭や地域の結びつきが希薄になる中で、求められる役割が大きくなっています。

一方で、その業務の広さや活動内容の複雑さから、適任者が見つからな

選任に苦慮 民生児童委員

新議会 北浦 義一



ダンボールコンポスト講習会の様子

い地域もあると聞いています。現在は、国の選定要領は策定されておらず、本県では、民生児童委員のあり方検討会が設置され、定数等を含め総合的に研究され、3月末には結果が出される予定です。

今年、各地域から欠員なく推薦をいただき、前回同様の288人の改選を予定しており、次回には県の動向も参考にしながら全市的に検討をしていきます。

一般質問

計画的に大規模改修が必要 市営住宅

新公会 前田 清子

問 公営住宅等長寿命化計画策定業務の協議とは。

答 老朽化した団地は修繕費が高額なため募集を停止し、他の空家は修繕しながら募集しています。

本市は、低所得者の単身高齢者や障害者の入居が可能であり、入居者の傾向は、高齢者世帯、母子世帯、生活保護世帯等が年々増加し、市営住宅の福祉化が進んでいる状況であり、多目的な市営住宅の活用方法が課題となっています。

大規模改修を要する団地は統廃合を視野に入れ、個別修繕する団地も含めて平成23年度から10年計画を策定します。



男女共同参画啓発出前講座(リポーター通信「しとこ」による地域での啓発)

問 男女共同参画課は総合的な機能を持つ企画部門が担当すべきでは。

答 東近江市男女共同参画推進計画を策定し、男女共同参画社会の実現に向けた施策を展開してきましたが、市民環境部に移管しても東近江市男女共同参画推進本部が総合的な機能を果たし、全庁的に取り組みを進めていきます。

充実した国民読書年の取り組みを

公明党 村田 せつ子



国民読書年! 図書館の積極的な利用を

問 今年は「国民読書年」市の取り組みと、小中学校の蔵書冊数、学校図書配置目標の実現を。

答 地域ぐるみ読書活動推進事業を地域・行政・教育機関等の協働で進めます。学校図書館は魅力ある本がたくさんあり、子どもと本をつなぐ「人」がいる図書館経営にしていきたいです。平成22年度は、10校に学校司書を派遣の予定です。

問 地域における男女共同参画社会の実現を。

答 政策や方針決定過程への女性の参画は拡大しているが、自治会など地域における進展は遅く、草の根的な啓発に取り組んでいきます。

問 「脳脊髄液減少症」の情報の周知を。

答 市のホームページに疾患についての情報と治療を行っている医療機関の掲載をしました。学校園にも啓発を図っていきます。

公の空スペースを活用

民主党東近江議員クラブ 市木 徹

問 保育ニーズに対応するため公の空スペースで公援助・民営の一時託児所を開設できないか。

答 NPO法人やまちづくりの団体が、行政とも連携しながら公的空スペースにおいて、独自に子育て支援事業を実施いただくことは、公の施設の有効活用を検討する中で、利用可能な場合もあると考えます。

問 子育てサポート事業の運営状況は。

答 会員相互で子どもの預かりや送迎等を援助するファミリーサポートセンター事業は、平成19年度開設以降、延べ497件利用されています。

ファミリー・サポート・センター



ファミリーサポートセンターの仕組み

一般質問

離職された方々への支援強化は

日本共産党議員団 山中 一志



ワンストップサービスの充実が期待されるハローワーク

問 昨年の完全失業率の増加幅は約5%、平均有効求人倍率は約0・5倍と過去最大であった。離職された方々への支援強化としてワンストップサービスを実施されたが、その試行を踏まえて今後はどのように考えているのか。

答 東近江ハローワーク管内では11月と12月の2回実施され、本市の利用者は延べ39人と県下では一番多かったと報告を受けています。これまではハローワークとの連携は必ずしも強

いものではありませんでしたが、昨年10月にハローワークOBを就労支援員として採用し、また、県下ではトップを切った今回の取り組みを推進したところ、現在はハローワーク及び社会福祉協議会との三者間での連携システム体制が確立されました。それぞれの情報を共有し、相談者がたらいまわしとならないよう対応していることから、ワンストップサービスの定期的実施は必要ないものと考えています。

公民館の指定管理は教育行政の放棄

日本共産党議員団 野田 清司

問 公民館のコミュニティーセンター化は社会教育法違反であり、また指定管理の目的は経費節減で、公的責任の放棄でないか。

答 条例に規定し、効果的かつ効率的な運営を図る一手段と考えます。

問 まちづくり事業は支所の業務とし、公民館は社会教育法の6つの事業を発展すべき。

答 支所では行政業務を、公民館では住民主体のまちづくりを推進します。

問 公民館のコミュニティーセンター化は社会教育法違反であり、また指定管理の目的は経費節減で、公的責任の放棄でないか。

答 問合せの目的や方法に正当性がないからです。

問 差別事件真相報告会を開催したが、その他の人権課題でも同様の集会を開くのか。特別扱いは差別の解消にならないのでは。

答 今後二度と起きないよう差別をなくす人権行政を進めていきます。

給与カットは

無党派 大洞 共一

問 平成21年12月議会において職員給与カットについて質問したところ「本市における税収減や現下の経済状況を考え給与についても検討している。職員組合と話し合いを行

う。

っている。」と答弁をされたが、その後の話し合いは進んでいるか、進捗状況は。

答 職員給与については昨年11月から職員組合に対して職員手当の見直し

を提案し、4月1日から地域手当の凍結や住居手当の見直し等を実施します。行財政改革に取組む中で職員についても痛みを伴う見直しを実施した

事により職員数の減も含めて全会計の当初予算比で職員給与を約6億円、率にして7%削減する事としました。

支所のあり方は

無党派 大橋 保治

問 平成23年4月から市内の6支所が市民センターになることが決まっております。戸籍・住民票などの窓口業務のみになると聞いている。

答 今後、支所の機能を縮小することにより、住民サービスが低下するのではないかと危惧されている。これからの支所の方向性は行動計画の中で議論していくと確認をしたが、現在の策定計画や支所のあり方についての進捗状況は。

担を横断的な視点に立つて整理する必要があります。地域のことは地域で解決できるよう、実情に応じた支所のあり方について検討する必要があると意見が出されています。今後、この意見に基づき、協議・検討を十分進めてまいりたいと考えています。

問 希望都市づくり行動計画の中で、支所については、機能が十分果たせるよう、本庁と支所の役割分



地域の役割が検討されている支所

「安心できる希望都市」の実現に期待

一般会計予算 395億5千万円

■ 一般会計予算 ■

歳 入			
区 分	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)
市 税	150億4,580万円	38.1%	-6.4%
地 方 譲 与 税	3億6,500万円	0.9%	-8.3%
利 子 割 交 付 金	4,000万円	0.1%	-7.0%
配 当 割 交 付 金	600万円	0.0%	-64.7%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万円	0.0%	0.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	8億8,000万円	2.2%	-12.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,300万円	0.1%	-5.7%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1億2,400万円	0.3%	-33.2%
地 方 特 例 交 付 金	2億3,000万円	0.6%	-6.3%
地 方 交 付 税	95億5,000万円	24.1%	12.4%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000万円	0.1%	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	5億6,963万円	1.4%	-6.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	4億9,667万円	1.3%	5.5%
国 庫 支 出 金	42億2,911万円	10.7%	-8.7%
県 支 出 金	24億7,319万円	6.3%	7.2%
財 産 収 入	1億3,663万円	0.3%	2.7%
寄 附 金	170万円	0.0%	-49.0%
繰 入 金	10億 616万円	2.5%	-16.8%
繰 越 金	2億 円	0.5%	-69.7%
諸 収 入	13億2,681万円	3.4%	-11.1%
市 債	28億1,530万円	7.1%	-37.6%
歳 入 合 計	395億5,000万円	100.0%	-7.0%

平成22年度予算は、市長が就任後初めて編成する本格予算で「行財政改革の効果が見える予算」を基本とし、一般会計は、395億5,000万円（対前年度比7%減）が計上され、審議、可決しました。

歳入では、市政の原動力である市税収入に、150億4,580万円を計上。個人市民税は、50億5,800万円、法人市民税では、7億100万円、固定資産税は、81億8,570万円を見込んでいます。

特別会計では、高齢化や医療費増加の中、国民健康保険（事業勘定）特別会計で、対前年度比3.1%の増、後期高齢者医療特別会計では22%の増、介護保険特別会計では5.1%の増となりました。

9特別会計と2企業会計を合わせた11会計の総額は、292億1,689万円で、一般会計と合わせた全会計総額では、687億6,689万円（対前年度比7.1%減）となっています。

各会計費目ごとの予算は、次のとおりです。

歳 出			
区 分	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)
議 会 費	2億4,487万円	0.6%	-13.9%
総 務 費	41億3,189万円	10.4%	-16.4%
民 生 費	124億6,154万円	31.5%	18.8%
衛 生 費	36億4,565万円	9.2%	8.2%
労 働 費	1億1,864万円	0.3%	-26.5%
農 林 水 産 業 費	19億 849万円	4.8%	-23.7%
商 工 費	4億2,447万円	1.1%	4.0%
土 木 費	31億4,470万円	8.0%	-28.9%
消 防 費	15億1,339万円	3.8%	-6.3%
教 育 費	59億7,380万円	15.1%	-29.5%
災 害 復 旧 費	0円	0.0%	0.0%
公 債 費	58億1,412万円	14.7%	1.6%
諸 支 出 金	1億3,844万円	0.4%	12.0%
予 備 費	3,000万円	0.1%	0.0%
歳 出 合 計	395億5,000万円	100.0%	-7.0%

■ 特別・企業会計予算 ■

会 計 名	予 算 額	伸率(%)
国民健康保険特別会計（事業勘定）	99億4,500万円	3.1%
国民健康保険特別会計（施設勘定）	1億9,500万円	-10.4%
老人保健特別会計	660万円	-70.8%
後期高齢者医療特別会計	10億円	22.0%
介護保険特別会計	64億8,300万円	5.1%
簡易水道事業特別会計	1億9,600万円	-4.4%
下水道事業特別会計	39億2,700万円	-25.6%
農業集落排水事業特別会計	12億2,700万円	-23.4%
公設地方卸売市場特別会計	4,950万円	5.3%
水道事業会計	26億4,835万円	-28.5%
病院事業会計	35億3,944万円	-5.3%
特別・事業会計合計	292億1,689万円	-7.1%

地域医療問題特別委員会 委員長 川南博司

昨年、12月定例会において地域医療問題特別委員会の設置以降、3回にわたり開催をいたしました。

第1回目は2月8日に開催しました。昨年9月、東近江市地域医療体制に関する提言の中で、東近江市に中核病院の設立、また、2市立病院の経営状況や医師確保の抜本的な見直しを求められていることを念頭に、県から滋賀県地域医療再生計画への取り組み経過と現状の説明を受けました。

再生計画は、国の地域医療再生臨時特別交付金が東近江圏域にも認められ、25年度末までの4年間を対象期間とされています。

医師確保策として、従来の考え方の枠を超えて、寄附講座を中心としての医師派遣システムが盛り込まれています。こうした中、中核病院と医師確保について調査、検討を行いました。

選と調査項目について協議を行いました。

そして、第3回目に滋賀医科大学の副学長を参考人としてお招きし、地域医療再生計画にかかる寄附講座等についてご意見を伺いました。主な調査項目の「中核病院の全体構想」「医師の確保」「中核病院の具体的な運用」

「滋賀医大と国立病院機構との連携についてお聴きし、質疑を行いました。論議について主なものは、医師確保について、寄附講座として2講座、14名は滋賀医科大学が責任を持つという強い思いを持っている。医師の身分保障は、最低10年は必要と考えている。こうしたことも踏まえ、滋賀医科大学、国立病院機構、滋賀県、東近江市、それぞれの役割を考えながら協定を締結することになると

のお話でした。また、医師は40名で二次救急は対応可能となるが、将来的には50人から60人を。看護師の確保についても、中核病院の医師と看護師について説明を受けました。

役割分担について、県は総合調整、市は病院統合、滋賀医大は医師確保、国立病院機構は運営にと

それぞれ役割があり、力を合わせて地域医療の再生に取り組みことが重要であるなど、ご意見を賜りました。

地域医療を守るため、調査、研究を今後も引き続き行います。

「寄附講座とは」

民間企業や行政組織など、大学や研究機関の外部組織から教育・研究振興のために寄付された資金や人材を活用し、研究教育を行う活動を指す。

「地域医療再生計画とは」

都道府県が策定する計画で、地域の医師確保、救急医療の確保など、地域における医療課題の解決を図るため、医療圏域を基本として策定され、国の支援を受け基金を設置し、平成22年度から平成25年度に事業実施される。

「中核病院とは」

地域の医療連携の中核を担う病院。かかりつけ医で行うことが難しい専門的な検査(MRI：核磁気共鳴画像法等)や、地域の他の医療機関では提供することが困難な医療機能(入院治療が必要な重篤な状態や高度医療を必要とする状態の患者さんの治療等)をもつ病院。

平成22年 第1回臨時会報告

去る2月4日に平成22年第1回臨時会が開催され、議案8件を審議しました。

議案第1号

平成21年度一般会計補正予算(第7号)

ことも手当て支給に伴う情報システム開発経費
1243万円

原案可決

議案第2号

東近江市事務分掌条例の制定

行財政改革の一環として、政策にあわせ事務分掌の見直しをするもの

継続審査

議案第3号

東近江市こどもの家条例の一部改正

市立箕作こどもの家を設置するもの

原案可決

議案第4号

万葉の森船岡山条例の一部改正

近江八幡市と安土町との合併に伴い、所要の改正を行うもの

原案可決

議案第5号

八日市布引ライフ組合を組織する地方公共団体、共同処理する事務及び八日市布引ライフ組合規約の変更につき議決を求めることについて

議案第6号

中部清掃組合を組織する地方公共団体、共同処理する事務及び中部清掃組合規約の変更につき議決を求めることについて

議案第7号

安土町、近江八幡市及び東近江市の湖地区基幹水利施設管理事業の事務委託の廃止につき議決を求めることについて

議案第8号

近江八幡市及び東近江市の湖地区基幹水利施設管理事業の事務委託につき議決を求めることについて

議案第5号から8号に

ついては、近江八幡市と安土町の合併に伴い、議会の議決をもとめるもの

原案可決

平成22年 第2回臨時会報告

去る2月24日に平成22年第2回臨時会が開催され、継続審査分の議案1件を審議しました。

議案第2号

東近江市事務分掌条例の制定

行財政改革の一環として、政策にあわせ事務分掌の見直しをするもの(税務部を新たに設け、現行の市民人権部と生活環境部を「市民環境部に統合し、現行の健康福祉部とこども未来部を「健康福祉こども部」に統合する)

原案可決





3月定例会で審議した議案

議案番号	件名	審議結果
9	平成21年度東近江市一般会計補正予算(第8号)	賛成多数 可決
10	平成21年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計補正予算(第3号)	全員賛成 可決
11	平成21年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計補正予算(第1号)	全員賛成 可決
12	平成21年度東近江市下水道事業特別会計補正予算(第4号)	全員賛成 可決
13	平成21年度東近江市水道事業会計補正予算(第3号)	全員賛成 可決
14	平成22年度東近江市一般会計予算	賛成多数 可決
15	平成22年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計予算	賛成多数 可決
16	平成22年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計予算	全員賛成 可決
17	平成22年度東近江市老人保健特別会計予算	全員賛成 可決
18	平成22年度東近江市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数 可決
19	平成22年度東近江市介護保険特別会計予算	賛成多数 可決
20	平成22年度東近江市簡易水道事業特別会計予算	賛成多数 可決
21	平成22年度東近江市下水道事業特別会計予算	全員賛成 可決
22	平成22年度東近江市農業集落排水事業特別会計予算	全員賛成 可決
23	平成22年度東近江市公設地方卸売市場特別会計予算	全員賛成 可決
24	平成22年度東近江市水道事業会計予算	賛成多数 可決
25	平成22年度東近江市病院事業会計予算	全員賛成 可決
26	東近江市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
27	東近江市重度心身障害児育成福祉年金条例を廃止する条例の制定について	賛成多数 可決
28	東近江市保育の実施に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
29	東近江市こどもの家条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
30	東近江市医学生奨学金貸付条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
31	東近江市湖東歴史民俗資料館条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
32	東近江市五個荘近江商人屋敷条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
33	東近江市世界風物館八日市大風会館条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
34	東近江市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 同意
35	東近江市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
36	東近江市簡易水道給水条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
37	東近江市立箕作こどもの家の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
38	財産の無償貸付につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
39	市道路線の認定及び廃止につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
40	民事調停の申立てにつき議決を求めることについて	
	議案第40号民事調停の申立てにつき議決を求めることについての撤回の件	承認
41	東近江市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	全員賛成 同意
42	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成 同意
43	東近江市監査委員の選任につき同意を求めることについて	全員賛成 同意
44	東近江市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
45	核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書	全員賛成 可決

編集後記

日本中で医師不足などによる医療崩壊が問題となっています。

財政破綻と医療崩壊した夕張市ではまず優先順位を決めて、①在宅医療②外来診療③老人保健施設④病棟⑤救急医療、高齢化率が高い地域では、ケアを重視した医療に特化して、在宅や高齢者のリハビリを充実させています。

自宅で療養する人に24時間対応できる在宅支援診療所も造られています。

ところが全国の多くの自治体病院は、①救急②入院③外来④在宅⑤老人保健施設といった優先順位です。経費もかかり人材も不足します。

東近江市では「市立病院等整備委員会」で検討がなされており、3月議会では病院問題がすべての代表質問に取り上げられましたが、まだまだ利用者から見た利便性が不明確な状況と言えます。

今後も議会での議論を市民の皆さんに、つぶさに伝えてまいりたいと思います。